



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/11/29	先週末 2019/12/6	前週比
NYダウ (米国)	28,051.41	28,015.06	▲0.13%
日経平均株価 (日本)	23,293.91	23,354.40	0.26%
DAX指数 (ドイツ)	13,236.38	13,166.58	▲0.53%
FTSE100指数 (英国)	7,346.53	7,239.66	▲1.45%
上海総合指数 (中国)	2,871.98	2,912.01	1.39%
香港ハンセン指数 (中国)	26,346.49	26,498.37	0.58%
ASX指数 (豪州)	6,846.00	6,707.02	▲2.03%
MSCI AC アジア (除く日本)	801.26	805.99	0.59%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	652.04	649.19	▲0.44%
アジア・パシフィック (除く日本)	1145.80	1141.01	▲0.42%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	1.776	1.836	0.061
日本10年国債	▲0.073	▲0.006	0.067
ドイツ10年国債	▲0.360	▲0.286	0.074
英国10年国債	0.697	0.772	0.075
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.49	108.58	▲0.83%
ユーロ円	120.61	120.18	▲0.36%
ユーロドル	1.1018	1.1060	0.38%
豪ドル円	74.04	74.27	0.31%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	176.66	181.19	2.57%
原油先物価格 (WTI)	55.17	59.20	7.30%

<株式>
米国株式市場では、週前半はトランプ米大統領がブラジルやアルゼンチンからの鉄鋼などに追加関税を課す考えを示した他、米中通商合意が来年の大統領選の後になる可能性を示唆したことで下落しました。その後は米中協議の進展を示すコメントが米中からなされた他、米11月雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を上回り、持ち直しました。NYダウは週間では0.13%下落しました。日本株式市場は、2日に大幅高となり、終値ベースで年初来高値を更新しました。その後米中通商合意の不透明感から下落に転じましたが、政府が経済対策を示したことなどから下値も限られました。日経平均株価は0.26%上昇しました。欧州株式市場では、米中通商協議の先行き不透明感が警戒されドイツDAX指数が0.53%、FTSE100指数は1.45%下落しました。中国株式市場では、製造業PMIが大幅改善となったことなどを好感して上海総合指数が1.39%、香港ハンセン指数も0.58%上昇しました。

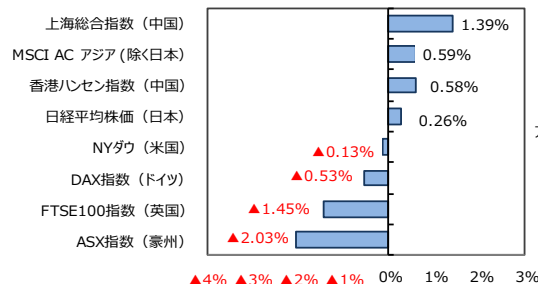
<リート>
グローバル・リートは、欧米の長期金利が上昇したことなどから0.44%下落しました。

<債券>
米国の10年国債利回りは、週間新規失業保険申請件数の減少や、米11月雇用統計で非農業部門の雇用者数が予想以上に増加したことなどから0.061%上昇しました。日本、ドイツ、英国の10年国債利回りも上昇しました。

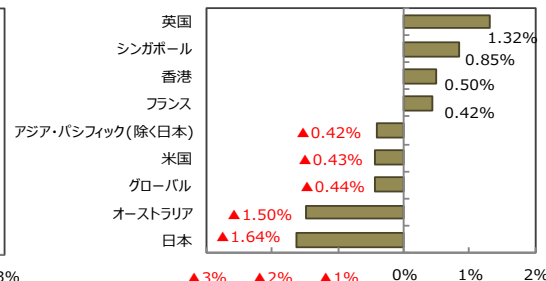
<為替>
円は対米ドルで、トランプ米大統領が米中通商合意が来年の大統領選の後になる可能性を示唆したことなどを受けて、0.83%上昇しました。対ユーロでも0.36%上昇しました。

<商品>
原油価格は、石油輸出国機構 (OPEC) 総会での追加的な減産合意を好感して、7.30%上昇しました。

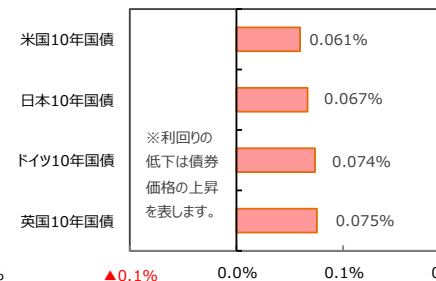
株式 (前週比)



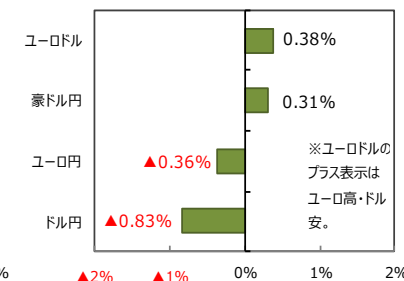
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/11/29	先週末値 2019/12/6	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	801.26	805.99	0.59%
香港 (ハンセン指数)	26,346.49	26,498.37	0.58%
シンガポール (ST指数)	3,193.92	3,194.71	0.02%
台湾 (加権指数)	11,489.57	11,609.64	1.05%
韓国 (KOSPI指数)	2,087.96	2,081.85	▲0.29%
タイ (SET指数)	1,590.59	1,558.99	▲1.99%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,011.83	6,186.87	2.91%
インド (SENSEX指数)	40,793.81	40,445.15	▲0.85%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,846.00	6,707.02	▲2.03%
為替レート (対円)	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	13.98	13.87	▲0.82%
シンガポールドル	80.07	79.82	▲0.31%
台湾ドル	3.59	3.56	▲0.76%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.27	9.15	▲1.25%
タイバーツ	3.62	3.58	▲1.25%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.78	0.77	▲0.26%
インドルピー	1.53	1.52	▲0.09%
オーストラリアドル	74.04	74.27	0.31%

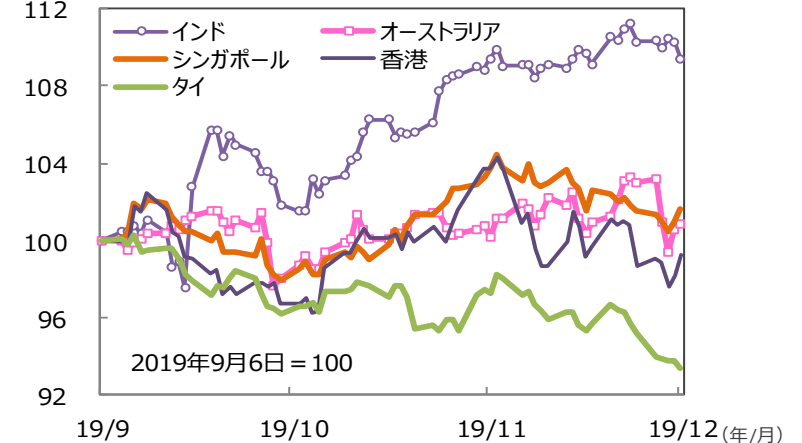
(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/11/29	先週末 2019/12/6	前週比	10年国債 利回り 2019/12/6	配当 利回り 2019/11/29
アジア・パシフィック(除く日本)	1,145.80	1,141.01	▲0.42%		4.50%
香港	934.89	939.57	0.50%	1.58%	3.91%
シンガポール	757.02	763.48	0.85%	1.75%	4.97%
オーストラリア	948.52	934.27	▲1.50%	1.13%	4.44%
グローバル	652.04	649.19	▲0.44%		4.06%
米国	1,491.86	1,485.50	▲0.43%	1.84%	3.85%
英国	99.51	100.82	1.32%	0.77%	3.54%
フランス	597.31	599.85	0.42%	0.03%	6.15%
日本	540.23	531.38	▲1.64%	▲0.01%	3.42%

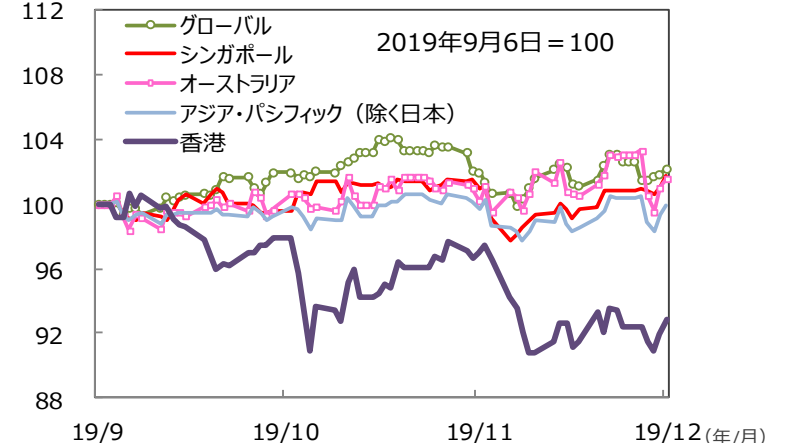
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年9月6日～2019年12月6日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

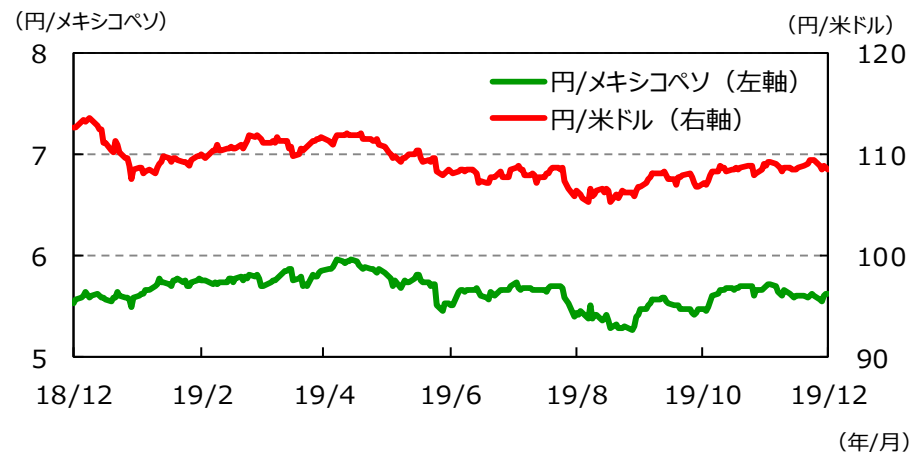
【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年9月6日～2019年12月6日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



3. 先週のメキシコペソ市場



(注1) データは2018年12月6日～2019年12月6日。(注2) メキシコペソ/米ドルは逆目盛。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

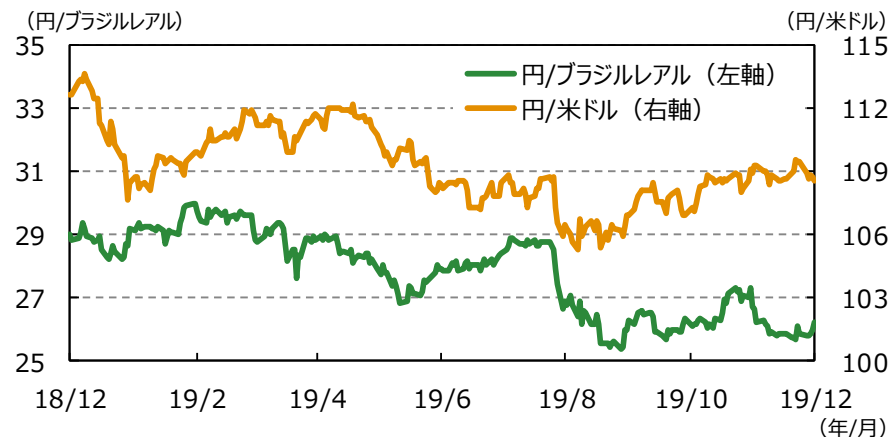
	2019/12/6	2019/11/29	2019/11/29
円/メキシコペソ	5.63	5.61	5.61
メキシコペソ/米ドル	19.31	19.53	19.53
WTI原油先物	59.20	55.17	55.17
5年債利回り (%)	6.90	6.98	6.98
メキシコ政策金利 (%)	7.50	7.50	7.50

騰落率

	前週比	前月末比	前年末比
円/メキシコペソ	0.32%	0.32%	0.78%
メキシコペソ/米ドル	1.16%	1.16%	1.78%

(注1) 円/メキシコペソと円/米ドルの単位は円、メキシコペソ/米ドルの単位はメキシコペソ。
(注2) メキシコペソ/米ドルの騰落率はメキシコペソの対米ドルでの騰落率。
(注3) WTI原油先物価格の単位は米ドル。
(注4) 前週比は2019年11月29日から2019年12月6日まで、前月末比は2019年11月29日から2019年12月6日まで、前年末比は2018年末から2019年12月6日まで。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

4. 先週のブラジルレアル市場



(注1) データは2018年12月6日～2019年12月6日。(注2) ブラジルレアル/米ドルは逆目盛。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

	2019/12/6	2019/11/29	2019/11/29
円/ブラジルレアル	26.22	25.84	25.84
ブラジルレアル/米ドル	4.139	4.237	4.237
鉄鉱石	88.55	84.68	84.68
ブラジル政策金利 (%)	5.00	5.00	5.00

騰落率

	前週比	前月末比	前年末比
円/ブラジルレアル	1.46%	1.46%	▲ 7.16%
ブラジルレアル/米ドル	2.36%	2.36%	▲ 6.40%
鉄鉱石	4.57%	4.57%	24.51%

(注1) 円/ブラジルレアルと円/米ドルの単位は円、ブラジルレアル/米ドルの単位はブラジルレアル。
(注2) ブラジルレアル/米ドルの騰落率はブラジルレアルの対米ドルでの騰落率。
(注3) 鉄鉱石はシンガポール取引所の鉄鉱石先物価格 (米ドル)。
(注4) 前週比は2019年11月29日から2019年12月6日まで、前月末比は2019年11月29日から2019年12月6日まで、前年末比は2018年末から2019年12月6日まで。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



5. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/9 (月)		11月景気ウォッチャー 10月国際収支	ドイツ10月貿易収支	
12/10 (火)				中国11月PPI 中国11月CPI
12/11 (水)	米連邦公開市場委員会 (FOMC) ☆ 11月消費者物価指数 (CPI)			ブラジル金融政策決定会合 ☆
12/12 (木)	11月生産者物価指数 (PPI)	10月機械受注 11月東京オフィス空室率	英総選挙 欧州中央銀行 (ECB) 理事会 ☆ ユーロ圏10月鉱工業生産	トルコ金融政策決定会合
12/13 (金)	11月小売売上高 12/15 (日) 対中制裁関税第4弾 (予定)	10-12月期日銀短観 ☆		
☆ 今週の注目点	米連邦公開市場委員会 (FOMC) での決定やコメントが注目されます。また15日予定の対中関税が見送りとなるか注目されます。	今後の景気動向を占う上で10-12月期日銀短観などが注目されます。	欧州中央銀行 (ECB) 理事会での決定やコメントが注目されます。	ブラジル金融政策決定会合での決定やコメントが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年12月5日 業績見通し改善で、堅調な推移が期待される日本株式市場

2019年12月4日 世界の「投信マネー」(2019年11月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年12月2日 先週のマーケットの振り返り (2019/11/25-11/29)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年12月4日 先月のマーケットの振り返り (2019年11月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年12月5日 対米ドルで過去最安値をつけた『ブラジルレアル』



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**
・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**
・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.905%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付日論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

（2019年10月31日現在）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。